

令和6年度 第1回うつのみや産業振興協議会

日 時：令和6年8月7日（水）
10時00分～11時30分
場 所：宇都宮市役所議会棟3階
第2委員会室

会議次第

1 開会

2 議事

- (1) 「うつのみや産業振興ビジョン」の進捗について
- (2) 特定テーマについて

地域経済循環社会に向けた市内におけるビジネス交流及び協業の促進について

3 その他

4 閉会

【配布資料】

- ・ **資料1** 「うつのみや産業振興ビジョン」の重点施策について
- ・ **資料2** 「うつのみや産業振興ビジョン」の進捗について

うつのみや産業振興協議会 委員名簿

(令和6年度)

No.	分野	組織名	役職	氏名	備考
1	産業界	宇都宮農業協同組合	代表理事常務	見形 繁	
2		株式会社 ファーマーズ・フォレスト	代表取締役	松本 謙	
3		株式会社 ジェイテクトファインテック	総務部長	苅田 久雄	
4		株式会社 オニックスジャパン	代表取締役	大西 盛明	
5		キヤノン 株式会社 宇都宮事業所	部長	高井 智任	
6		株式会社 SUBARU 航空宇宙カンパニー 総務部	総務部長	坂部 敦彦	
7		株式会社 T K C	代表取締役社長	飯塚 真規	
8		株式会社 東武宇都宮百貨店	代表取締役社長	星 佳成	
9		東日本電信電話 株式会社 栃木支店	支店長	横山 稔	
10		株式会社 J T B 宇都宮支店	支店長	鹿野 英克	
11		サイクルスポーツマネージメント 株式会社	代表取締役社長	柿沼 章	
12		株式会社 栃木サッカークラブ	代表取締役社長	橋本 大輔	
13	支援機関	宇都宮商工会議所	常務理事 兼 事務局長	小関 裕之	副会長
14		宇都宮まちづくり推進機構	理事長	須賀 英之	会長
15		公益財団法人 栃木県産業振興センター	専務理事	篠原 良一	
16	経験者	株式会社 あしぎん総合研究所	取締役本部長チーフ エコノミスト	太田 敏幸	
17		国立大学法人 宇都宮大学 イノベーション支援センター	センター長	平田 光男	
18	行政	栃木労働局	職業安定部長	平井 聰	
19		宇都宮市	経済部長	鈴木 信夫	

(敬称略・分野ごと組織名五十音順)

うつのみや産業振興ビジョンの重点施策について

『経済・産業未来都市』実現に向け、産業分野を横断的に取り組む「5つの施策」

＜施策の柱と方向性＞

1. 本市産業を発展させる新事業、成長産業の進行

- ・DXやGXなどの推進や、本市まちづくりの発展を契機として、本市産業をけん引するモビリティ関連産業の更なる飛躍を促進
- ・企業の技術力や経営資源を活用して、社会や地域の課題解決への貢献・協力を促進
- ・企業間取引やオープンイノベーションの活性化による、コネクターハブ企業の創出と産業集積の多軸化を図る
- ・新たな企業や地場企業による第2創業が絶え間なく創出されるよう起業、創業を積極的に促進

2. 産業集積を高める企業の立地・定着の促進

- ・8つの「産業拠点」の活力維持と、新たな産業用地の開発を推進
- ・高い生産性や付加価値など高度な産業集積、さらなる拠点化を促進
- ・市外からの新たな企業の立地や、既存立地企業の定着と拡大再投資、地域内の強い取引関係の構築を促進し、さらなる産業集積を図る
- ・「若年女性」や「農業」などの受け皿となる企業の立地を促進

3. 本市産業を支える中小・小規模企業、地場産業等の振興

「中小・小規模企業」「地場産業」「農業者」が人口減少による内需の縮小や経済安全保障上の課題への対応、DXやGXの推進といった社会経済環境の変化と、各事業者が抱える多様な課題に的確に対応し、持続的に成長できるよう経営力や生産性、創造性の向上を促進

4. 地域資源を最大限に活かす産業の総合力の向上

地域資源を最大限に活かして、製品や生産物、サービスに高い付加価値を創出し、市場規模を拡大するとともに、生産性を向上するため、企業間、産学官金間、さらには農林業、商業、工業、観光業の産業間の連携を促進することで、産業の「総合力」の向上を図る

5. 産業活動の源となる人材の確保と育成

- ・女性の雇用創出効果が高い企業の立地を促進
- ・子育てと仕事を両立できる環境などの整備を進め、女性や高齢者などの就労を促進するほか、企業の円滑な人材確保・育成を推進するとともに、副業やジョブ型雇用などの多様な働き方を促進
- ・地域産業を牽引する人材の確保・育成を図るとともに、次代を担う若者の職業観・就業観・起業家精神を醸成

＜主な取組例＞

- モビリティ関連産業を始めとする重点振興産業の更なる振興の促進
- 脱炭素化の促進や脱炭素化に伴う新技術・新製品開発、新分野進出の促進
- DXの推進による生産性や付加価値の向上の促進
- 企業間や産学官金間の連携促進
- スタートアップを始めとした起業・創業の創出及び成長・定着の促進

- 企業の新規立地や既存企業の拡大再投資に向けた支援の強化
- 新たな産業用地の開発推進
- 重点振興産業を中心とした企業の集積促進
- 東京圏等からの本社機能の移転促進とオフィス系企業の立地促進
- 企業の農業参入に向けた支援

- 事業承継や技術継承の担い手確保・育成の強化
- デジタル化、脱炭素化などによる経営力強化と生産性向上の促進
- 中心市街地の商店街の賑わい創出
- 大谷石の魅力の発信・利用促進による大谷石産業の振興
- 農地や森林の集積・集約化の促進、スマート農業導入等による生産性向上
- 環境と調和した営農・保全活動の推進
- 国内・海外への販路拡大の促進

- 地場産品のブランド力向上および6次産業化の促進
- 農工連携による農業支援サービスの開発・提供等の促進
- 市内の企業や飲食店と連携した農産物の流通拡大
- 大谷の地域資源を活用した観光業等のさらなる振興と新たな産業の創出
- LRTによる中心市街地の「都市拠点」や「産業拠点」、「観光拠点」における経済活動の活性化と、交流人口の増加の促進
- スポーツツーリズムの展開など、年間を通じた地域経済の活性化
- MICEを活用した地域産業の活性化、MICEを推進に向けた基盤強化
- 交流人口の拡大に向けたインバウンドの推進や長期滞在型の誘客の促進

- 東京圏等からの本社機能の移転とオフィス系企業の立地促進
- UJTIターン就職・地元進学者の地元就職・就農支援の強化
- 地域産業を牽引する多様な人材確保・育成
- 「起業家」の創出・成長の促進
- 「働き方改革（女性や若者が活躍しやすい環境整備など）」の推進
- 新規就農者や林業従事者の確保・育成

資料1

＜令和5年度第2回協議会（2月）での主な御意見＞

- ・DX化は業務のデジタル化だけでは道半ばであり、付加価値をいかに向上させるか、経営者のマインドを醸成していく必要があると考える。
- ・これまでDXは業務効率化の意味合いが強かったが、今後はDX技術を活用したファンイベントの開催など、人の心に響くような要素もあると良い。
- ・宇都宮農産物の知名度はまだ低く、更なる情報発信が必要。事業者として、販路の拡大や生産拡充など、生産者にとってより良い環境の整備につなげたい。
- ・地元企業との共同研究など、教育機関としてもDXの推進・データ解析による経営の改善を図ることを進めていきたい。

- ・本市の大きな課題として産業団地の早期かつ計画的な確保があり、企業のニーズは高いが用地がないことで、近隣の市町への流出を懸念している。

- ・地域の中小企業向けのアンケート調査では、製造業は仕入れ価格の上昇を一番の課題に挙げており、非製造業は人材の確保を一番の課題に挙げている。これらを解決するため企業の生産性向上による賃上げと、それに対する行政の支援が必要であると考えている。
- ・地域企業の魅力向上に、人材確保・育成、福利厚生の改善、賃金賃上げなども重要な要素である。一方、地域企業にとって「まちの魅力」の向上も重要であり、従業員の生活の場としての潤いや、人材確保のし易さ等にも関係する。

- ・森林公園について、ジャパンカップの開催地であるという強みを生かし、ろまんちく村との相乗効果も考慮しながら、市と連携して通年誘客につなげたい。
- ・インバウンド客の取り込みが重要であり、地域内で消費してもらう仕組みづくりが喫緊の課題である。
- ・本市には餃子やカクテルさらにプロスポーツチームなど様々な魅力があり、それらを体系化し、観光客に長期滞在・回遊消費を促進していくことが重要である。

- ・人に対する投資は企業にとって喫緊の課題であり、例えばITパスポートなどの資格取得費用の助成など行政によるバックアップがあると良いのではないか。
- ・人材を確保するためには新たな労働力を生み出すことが重要であり、女性や高齢者、外国人材の労働機会を創出していく取組みが必要と考えている。

協議会の位置付け

市内の産業界,支援機関,学識経験者,行政で構成し,『うつのみや産業振興ビジョン』の推進に向けた施策等に対し,幅広い視点からの意見聴取や,経済産業に関連する特定テーマに係る意見交換を行う組織

本日の議題

1 「うつのみや産業振興ビジョン」の進捗について

【今回,ご意見・ご議論いただきたい内容】

- (1) 各指標の状況を踏まえた各業界の現状や課題について
- (2) 行政を含めた関係機関等に求める対応などについて

2 特定テーマについて

地域経済循環社会に向けた市内におけるビジネス交流及び協業の促進について

1 「うつのみや産業振興ビジョン」の 進捗について

指標の体系について

- うつのみや産業振興ビジョンでは、本市が目指す『経済・産業未来都市』の実現に向け、産業分野ごとに数値目標を設定しているほか、産業界などと連携して横断的に取り組む「5つの施策の柱」ごとに施策の進捗状況を把握する指標を設定（数値目標については、把握できる最新値の大半がコロナ禍の数値であることから、今回は参考扱いとし、5つの施策の柱ごとの指標の現状を報告していく。）

数値目標

全体

市内総生産

(最新値) R 2 年度

商業

小売業年間販売額

(最新値) R 3 年度

工業

製造品出荷額

(最新値) R 3 年度

農業

農業産出額／販売農家 1 戸

(最新値) R 4 年度

観光

観光入込客数

(最新値) R 5 年度

労働

推定就業率

(最新値) R 5 年度

産業分野を横断的に取り組む

5つの施策の柱

1 本市産業を発展させる新事業、成長産業の振興

2 産業集積を高める企業の立地・定着の促進

3 本市産業を支える中小・小規模企業、地場産業

4 地域資源を最大限に活かす産業の総合力の向上

5 産業活動の源となる人材の確保と育成

指標

付加価値額（従業者1人当たり）

本市の創業率

企業立地等支援補助金交付件数

産業団地の開発割合

農業参入企業の経営面積（農地）

市内事業所数及び従業者数

中心市街地の空き店舗件数

スマート農業機器導入補助件数

M I C E 開催件数

大谷地域の観光入込客数

地産地消推進店認定件数

新規就農者数及び新規林業就業者数

若年層（20歳代）の転入、転出数

重点施策 1 本市産業を発展させる新事業、成長産業の振興



【付加価値額（従業員1人当たり）】

- 最新値は令和3年のデータであり、新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊・飲食サービス業を始めとした様々な業種での企業活動の低迷したことなどから、基準値と比較して減少となっている。
- 参考指標では令和3年度以降（コロナ禍以降）の経済活動の回復が見込まれる。

指標	基準値	最新値
付加価値額（従業員1人当たり）	5.52百万円（平成28年）	5.03百万円（令和3年）
【参考】設備投資計画がある県内企業の割合（R3）63.0%（R4）72.6%（R5）61.3%		
出典：株式会社帝国データバンク「設備投資に関する栃木県内企業の意識調査（2024年度）」		
【参考】市入込客数（千人）	(R3)8,945 (R4)10,786 (R5)12,706	

【本市の創業率】（創業率 = 3年間の新設事業所数を年平均にならした数 / 期首において既に存在していた事業所）

- 新設事業所数が増加しているが事業所の総数も増加しており、創業率は基準値と比較して微減となっている。
- 参考値となるが、創業者数は近年、増加傾向が見られる。

指標	基準値	最新値
本市の創業率	6.9%（平成28年）	6.6%（令和3年）
【参考】市内における創業者数（人） (R3)136 (R4)144 (R5)172		

【現状と今後の方向性等】

新型コロナウイルス感染症等の影響で低迷していた経済活動が回復する基調にあることから、DX・GXの推進などにより、新たな付加価値を生み出す新事業や成長産業の振興を図るとともに、スタートアップを始めとした起業・創業の創出及び成長・定着の促進を図っていく必要がある。

重点施策 1 本市産業を発展させる新事業、成長産業の振興



【令和5年度の主な取組状況】

- ・ 「宇都宮市リーディング企業」等による市内企業交流会の開催
⇒ 13社、参加者数 延べ 350名
- ・ 中小企業事業資金貸付金の活用促進（ゼロカーボン推進資金）
⇒ 2件、15,600千円
- ・ 本市助成制度や国等の助成制度の活用可能性を自動診断できるシステムの運用
⇒ アクセスユーザー数539件
- ・ 市内中核企業とスタートアップによる共創プロジェクトの事業化を伴走支援
⇒ 共創プロジェクト1件の創出
- ・ ECサイトを活用した宇都宮産農産物PR・販路拡大事業
⇒ 研修会参加者：53者、ECサイト登録生産者（18者（内10者が販売））



令和6年2月2日 市内企業交流会
@ライトキューブ宇都宮
(リーディング企業によるトークセッション)

【令和6年度の主要事業】

- (新) 宇宙産業の推進・企業版ふるさと納税を活用した宇宙関連企業の資金調達支援
・ビジネスアイデアの創出を図るためのワークショップの開催
- (拡) SBT認証企業に対する生産設備導入費を助成（補助率2%上乗せ（計5~6%，上限10,000千円））
- (新) ITリテラシー向上を図るためのITパスポート資格取得経費への助成（補助率1/2）
- (拡) 市内中核企業とスタートアップによる共創プロジェクトの事業化を伴走支援（1社⇒2社）
- (新) 起業を目指す大学生を対象とした職業体験の実施

重点施策2 産業集積を高める企業の立地・定着の促進



産業が
愉快だ
宇都宮
UTSUNOMIYA CITY

【企業立地等支援補助金交付件数】

- 企業訪問による制度周知など、市内での設備投資の促進に取組み、令和4年度に3件、令和5年度に3件の拡大・再投資案件に対して補助金を交付した。
- 新たな投資案件の事前届出を7件受付しており、制度の積極的な利用が図られている。

指標	基準値	最新値
企業立地等支援補助金交付件数	8件（令和3年度）	14件（令和3～5年度）

【産業団地の開発割合】

- 平成30年度以降、市内に分譲可能な産業団地はない状況であり、基準値から変化はない。
- 現在は2030年代前半の分譲開始を目指し、新産業団地の整備に向けて取り組んでいる。

指標	基準値	最新値
産業団地の開発割合	100%（令和3年度）	100%（令和5年度）

【農業参入企業の経営面積】

参入を希望する企業に対し、関係機関と連携した支援を行ったことにより、新たに2件の参入につながり、経営面積の拡大が図られた。

指標	基準値	最新値
農業参入企業の経営面積（農地）	31.8ha（令和3年度）	39.0ha（令和5年度）

【現状と今後の方向性等】

企業の誘致や定着を促進する各種補助制度の活用件数や事前相談は堅調である一方で、市内に分譲可能な産業用地が枯渇していることから、新たな産業団地の整備に向けた取り組みを推進するとともに、既存企業の拡大再投資の促進やオフィス系企業の誘致に取り組んでいく。また、農業の担い手となる農業参入企業の誘致についても継続的に取り組んでいく。

重点施策2 産業集積を高める企業の立地・定着の促進



【令和5年度の主な取組状況】

- ・ 東京圏における交流・活動拠点「宇都宮サテライトオフィス」の運営
⇒ 体制強化による活動の拡大（東京圏企業等との面談 718件）
- ・ 企業立地等支援補助金における重点分野の拡充
⇒ 半導体関連産業や蓄電池産業を大規模上乗せ対象に追加
(基本補助：3億円、大規模上乗せ：7億円)
- ・ 新たな産業団地の確保に向けた調査検討
⇒ 「事業候補地」を選定
宇都宮工業団地周辺、瑞穂野工業団地・インターパーク地区周辺、清原工業団地・テクノポリスセンター地区の3つの検討地域において、工場用地の確保可能面積や概算事業費などを算出し、本市まちづくりへの波及効果など、総合的な観点から評価を実施
- ・ オフィス企業立地支援補助金の交付 ⇒ 10社 23,968千円



宇都宮サテライトオフィス

【令和6年度の主要事業】

- (拡) 新たな産業団地の整備に向けた取組の推進
⇒ 事業の具体化に向けた基本計画等の作成、現況測量、地元説明会の開催など
- ・ 「企業立地等支援補助金」「本社機能立地支援補助金」「オフィス企業立地支援補助金」による企業の立地定着の更なる促進
 - (新) 大規模な担い手の確保を図るため、農業参入企業への誘致の実施

重点施策3 本市産業を支える中小・小規模企業、地場産業等の振興



【市内事業所数】

- 最新値は基準値である令和3年のデータとなっている。
- 参考値となるが、新設法人数と休廃業・解散数を見ると、令和4年・5年ともに新設法人数が上回っている。

指標	基準値	最新値
市内事業所数 (出典: 経済センサス)	20,635箇所 (令和3年速報)	—
【参考】県内の新設法人数(件) 出典: 株式会社帝国データバンク「栃木県「新設法人」調査 (2023年)」	(R4)1,367 (R5)1,405	
【参考】県内の休廃業・解散数(件) 出典: 株式会社帝国データバンク「栃木県内企業「休廃業・解散」動向調査 (2023年)」	(R4)754 (R5)807	

【市内従業者数】

- 最新値は基準値である令和3年のデータとなっている。
- 参考値となるが、正規雇用を実施又は計画していると回答した企業の割合が増加している。

指標	基準値	最新値
市内従業者数 (出典: 経済センサス)	238,966人 (令和3年速報)	—
【参考】正社員を採用予定の県内企業の割合 出典: 株式会社帝国データバンク「栃木県内企業の雇用動向に関する意識調査 (2024年度)」	(R4)58.1% (R5)63.2%	

重点施策3 本市産業を支える中小・小規模企業、地場産業等の振興



【中心市街地の空き店舗件数】

新規出店等を支援してきたことにより、基準値と比較して減少した。

指標	基準値	最新値
中心市街地の空き店舗件数	24店舗（令和4年3月）	15店舗（令和6年3月）

【スマート農業機器導入補助件数】

スマートの農業技術について、生産性の向上に向け、JAうつのみやと連携した周知を強化し、普及促進を図ったことにより、基準値よりも多い13件の導入につながった。

指標	基準値	最新値
スマート農業機器導入補助件数	4件（令和3年度）	13件（令和5年度）

【現状と今後の方向性等】

これまでに実施してきた各支援策により、農業や商業をはじめとして市内の中小・小規模、地場産業の振興につながっており、令和6年度も販路拡大支援や地場産業である大谷石を活用した産業振興に対する支援、グリーン農業の推進などに取り組むことで、中小・小規模企業、地場産業のより一層の振興を図っていく。

重点施策3 本市産業を支える中小・小規模企業、地場産業等の振興



【令和5年度の主な取組状況】

- ・ 経営者向けや士業向けなど、対象ごとの「事業承継セミナー」を開催
⇒ 年2回 参加者 130名
- ・ 旧大谷公会堂などを活用した観光周遊拠点施設「大谷コネクト」の開業
⇒ 令和5年11月供用開始
- ・ 大谷地域の資源を活用した事業への支援
⇒ 大谷地域特性活用補助金：4件 3,500千円
- ・ ドローン導入によるスマート農業の推進に向けた支援
⇒ 農薬散布等の省力化に係る機器の導入 1件
- ・ 広域協定に基づき農地等の保全活動に取り組む組織の事務局運営に対する支援
⇒ 広域協定締結 18組織（うち新規立ち上げ 3組織）



大谷観光周遊拠点施設の開業

【令和6年度の主要事業】

- (拡) 大谷地域特性活用補助金（大谷石を活用した産業振興に対する経費の助成を拡充）
- (拡) グリーンスローモビリティの運用、パークアンドバスライドの実施、バス待合環境の整備
- (新) 市内企業の製品等の販路拡大を図るため、公共による調達を推進
- (新) 環境負荷低減技術の効果検証・普及によるグリーン農業の推進（低コスト施肥技術の実証への支援）
- (新) グリーン農業農産物の流通・消費拡大に向けたマルシェの開催

重点施策4 地域資源を最大限に活かす産業の総合力の向上



【MICE開催件数】

「ライトキューブ宇都宮」の開業に加え、「ライトライン」の運行開始などにより、全国的に宇都宮への注目が高まっていることや、（一社）宇都宮観光コンベンション協会のセールス活動とMICE主催者への支援により、基準値と比較して大きく増加した。

指標	基準値	最新値
MICE開催件数	84件（令和元年度）	212件（令和5年度）

【大谷地域の観光入込客数】

令和5年11月の「大谷コネクト」開業や地域主体の魅力的なイベント開催などにより基準値と比較して増加となった。

指標	基準値	最新値
大谷地域の観光入込客数	463千人（令和3年）	751千人（令和5年）

【地産地消推進店認定件数】

「採れたてまるかじりキャンペーン」等の機会や保健所等との連携により、市内小売店や飲食店等が新たに加入し、174店舗の確保につながり、基準値と比較して増加となった。

指標	基準値	最新値
地産地消推進店認定件数	166店舗（令和3年度）	174店舗（令和5年度）

【現状と今後の方針性等】

地域資源を活かして、国際的スポーツイベントの開催やMICEの推進などに取り組むことで、各産業の市場規模の拡大等につながっており、引き続き、国際的プロスポーツイベント等の開催による地域経済の活性化に取り組むとともに、経済波及効果の高い学会や大会等の誘致などに取り組むことで、地域資源を活かした産業の総合力の更なる向上を図っていく。

重点施策4 地域資源を最大限に活かす産業の総合力の向上



産業が
愉快だ
宇都宮
UTSUNOMIYA

【令和5年度の主な取組状況】

- ・ 「FIBA 3x3 ワールドツアーうつのみやオープナー 2023」の開催
⇒ 来場者数：7万人、経済効果：5億8,640万円（過去最多）
- ・ 「第30回記念 2023ジャパンカップサイクルロードレース」の開催
⇒ 来場者数：約13万人 経済効果：31億2,200万円（過去最多）
- ・ 森林公園の再整備に向けた民間事業者の募集選定
⇒ 施設整備及び完成後の施設管理を担う新指定管理者の決定
- ・ 旅行情報誌とインフルエンサーを活用した観光プロモーション
⇒ 旅色HP閲覧：約29万件、SNS閲覧：約690万件
- ・ MICEの推進に向けた県外自治体等と連携した商談会への参画
⇒ 年3回実施（7月、11月、3月）



旅行情報誌等を活用した観光プロモーション

【令和6年度の主要事業】

- (新) 「パリ2024 FIBA 3x3オリンピック予選大会」の開催
- (新) 「アーバンスポーツフェスティバル」の開催（プロ選手によるデモンストレーションやワークショップ）
- (新) 森林公園の再整備（民間活力を最大限活用した指定管理者による再整備）
- (新) インバウンド誘客アクションプラン策定、観光コンテンツ造成
- (新) 國際会議の誘致に向けた広域プロモーションツールの作成
- (新) MICEの推進に向けた海外プロモーション・セールス体制の整備

重点施策5 産業活動の源となる人材の確保と育成



【新規就農者数及び新規林業就業者数】

希望者に対し市再生協議会による「未来の農業担い手確保育成支援事業」による支援を行うとともに、国による機械・施設等の導入補助金等による支援や、令和5年度に新規創設した「林業事業体経営基盤強化事業補助金」の支援により、基準値と比較して増加した。

指標	基準値	最新値
新規就農者数及び新規林業就業者数	19人（令和3年度）	24人（令和5年度）

【転出入の件数】

- 令和3年は新型コロナウイルスの影響で転出・入ともに減少したが、令和5年には概ねコロナ前と同じ件数となった。
(参考) 首都圏に対しては大幅な転出超過（転入：2,389人 転出：3,204人 ※共に令和5年）
- 女性は市内の学校卒業後の就職等による首都圏への転出、男性は県内で就職してから的人事異動や転職等による首都圏への転出が多いものと考えられる。

指標	基準値	最新値
若年層（20歳代）の転入数	7,378人（令和3年）	8,579人（うち、国外998人）（令和5年）
〃 転出数	7,011人（令和3年）	7,543人（うち、国外331人）（令和5年）

【現状と今後の方向性等】

- 人材の確保については一定の成果が確認できるところであり、引き続き、農業分野における新規就農者や林業従事者の更なる確保・育成に取り組んでいくとともに、外国人など多様な人材が活躍できる環境づくりに向けた調査研究に取り組んでいく。
- また、若年層全体としては転入超過の一方で、首都圏への大幅な転出超過が続いていることから、引き続き、市内就職への支援などに取り組んでいく。

重点施策5 産業活動の源となる人材の確保と育成



【令和5年度の主な取組状況】

- ・ 高校生を対象とした将来の市内就職促進事業（じぶん×未来フェア）の実施
⇒ 参加生徒数 943人、出展者数 30社
- ・ 市内企業が実施する新卒採用者等への奨学金返還支援を助成
⇒ 協力企業：12社
- ・ 大学・産業界と連携した起業家精神養成講座の開催
⇒ 受講者：大学生 33名
- ・ 高校生・大学生向けに林業体験機会の創出
⇒ 高校生：トライアル研修 51人、大学生：体験バスツアー参加者 13人
- ・ 林業事業体の経営基盤強化に向けた支援
⇒ 高性能林業機械導入補助（2件）、林業作業員安全装備品購入補助（1件）、資格取得等補助（1件）



令和5年9月27日 じぶん×未来フェア
@ライトキューブ宇都宮

【令和6年度の主要事業】

- (拡) インターンシップを実施する中小企業への助成（補助率1/2、限度額7.5万円/人）
- (拡) 大学生等の就職活動に必要な交通費への助成（補助率1/2、限度額1万円/人）
- (拡) 就職が困難な求職者を雇用した中小事業者に対する奨励金(国助成金への上乗せ,短時間労働者も対象に追加)
 - ・ UJTIターン就職促進事業の実施（奨学金返還支援への助成やじぶん×未来フェアの実施など）
- (拡) 起業を目指す大学生を対象とした職業体験の実施【再掲】
- (拡) 農業者の経営能力向上のための研修の実施

【参考】数値目標



【市内総生産】

新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊・飲食サービス業を始めとした様々な業種で生産額が減少したことにより、減少となった。

指標	基準値（令和元年度）	目標値（令和9年度）	最新値（令和2年度）
市内総生産	2, 987, 367百万円	3, 167, 709百万円（6.04%増）	2, 723, 288百万円

【小売業年間販売額】

1事業所当たりの額は上昇しているが、本市全体の額としては、人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響により、減少となった。

指標	基準値（平成28年度）	目標値（令和9年度）	最新値（令和3年度）
小売業年間販売額	700, 595百万円	839, 686百万円（19.85%増）	665, 160百万円

【製造品出荷額】

新型コロナウイルス感染症の拡大による消費者の需要の変化やサプライチェーンの混乱などの影響により、多くの製造業が生産活動を縮小したことにより、減少となった。

指標	基準値（令和2年度）	目標値（令和9年度）	最新値（令和3年度）
製造品出荷額	2, 188, 265百万円	2, 265, 829百万円（3.54%増）	1, 839, 945百万円

数値目標



【農業産出額／販売農家1戸】

- 農業産出額については、コロナ禍において減少した外食需要の影響を受け、下落していた米価が回復しきれておらず、減少となった。
- また、主食用米の収量が減少したことにより、減少となった。

指標	基準値（令和2年産）	目標値（令和9年産）	最新値（令和4年産）
農業産出額／販売農家1戸	600万円	750万円（25.00%増）	548万円

【観光入込客数】

ライトラインや大谷コネクトの開業、ライトキューブ宇都宮の1年を通じた稼働などにより、誘客促進等に寄与し、目標値を達成している。

指標	基準値（令和3年度）	目標値（令和9年度）	最新値(令和5年度)
観光入込客数	8,945千人	15,000千人（67.69%増）	12,700千人

【推定就業者数】

- 有効求人倍率は1を超える状況が続くなど、雇用情勢は改善傾向にある。
- より多くの求職者・在職者の個々の事案にきめ細やかに対応できるキャリア相談の充実を図った。

指標	基準値（令和3年度）	目標値（令和9年度）	最新値（令和5年度）
推定就業者数	63.5%	64.1%（0.6%増）	64.00%

2. 特定テーマについて

地域経済循環社会に向けた
市内におけるビジネス交流及び協業の促進について
【意見交換】

市内におけるビジネス交流・協業のあり方について

- 本市では、第6次総合計画後期計画に掲げる「地域経済循環社会」の実現に向け、「生産・販売」「支出」等の局面を踏まえながら、地域内企業や事業者の活躍できる環境づくりに取り組んでいるところあります。
- 特に、新商品や新事業の創出に向けた協業の促進や、地域内企業間取引の促進に向けた「企業交流の場の創出」など、地域経済の更なる拡大に向けた、市内企業の「ビジネス交流」の促進に挑戦的に取り組んでいます。



協業促進の取組（オープンイノベーション）



産業が
愉快だ
宇都宮
UTSUNOMIYA

(1) オープンイノベーションに係る国の考え方

国においては、「日本企業を取り巻く競争環境が厳しさを増す中、自社のリソースのみで、新たな顧客の価値を生み出すイノベーションを起こすことはもはや不可能であり、世界中に広がるリソースを活用するオープンイノベーションが企業にとって必須の戦略である。」としている。（出典：オープンイノベーション白書）

(2) 本市の取組み

このような中、豊富なリソースや市内経済へのインパクトを持つ中核的企業とスタートアップの協業等によるオープンイノベーションプログラムを実施するとともに、当該事例を幅広くPRしながら、その他市内企業へ横展開していくことで、本市全体での企業収益性・存続力の向上を図ってきた。

【オープンイノベーションプログラムについて】

○概要

- ・ オープンイノベーションに取り組む市内企業を募集・選定
- ・ 市内企業がオープンイノベーションによって実現したい新規事業など協業テーマを設定
- ・ 協業テーマを基に、市内外のスタートアップから協業案を募集
- ・ 提案された協業案の中から優れた案件を採択し、事業化を伴走支援
- ・ 伴走支援期間中は、ビジネス戦略の策定から検証・実証までの一貫したサポートを実施

○実績（令和5年度）

市内中核企業を1社（自動車関連部品製造企業）選定してプログラムを実施し、スタートアップ企業5社と面談を行なった結果、医療・介護分野のスタートアップとのマッチングが実現し、新製品開発に向けた協議を開始

地域企業間取引促進の取組（宇都宮市リーディング企業等交流会）



(1) 宇都宮市リーディング企業について

売上や雇用において一定の規模を有し、企業間の取引等において地域経済に貢献し成長性の高い企業として、令和6年5月時点で20社を認定

(2) 本市の取組み

- 本市経済の持続的な発展を図ることを目的に、宇都宮市リーディング企業に対し、販路開拓や設備投資などにおいて集中的かつ積極的な支援を実施
- 令和5年度は、企業間取引の拡大につながる企業交流の機運醸成や宇都宮市リーディング企業の認知度向上のため、宇都宮市リーディング企業が一同に会する企業交流会、トークセッションを「Open Session UTSUNOMIYA」内で開催

【市内企業交流会について(令和5年度)】

○開催日時

令和6年2月2日(金)
15:00～17:30

○会場

ライトキューブ宇都宮

○参加企業

交流会 13社出席
トークセッション 3社登壇

○実績

リーディング企業間の新たに商談につながった

【宇都宮市リーディング企業一覧（令和6年5月現在）】

(株)スズテック	針谷乳業(株)
レオン自動機(株)	(株)オニックスジャパン
(株)アキモ	(株)日新製菓
村田発條(株)	(有)久保田溶接工業所
(株)オーティーエス工業	宇都宮精機(株)
ハガフーズ(株)	(株)金平
(株)日東コーン・アルム	(株)ダイセキM C R
岩村建設(株)	(株)フカサワ
(株)アトムエンジニアリング	(株)ムロコーポレーション
(株)カナメ	藤井産業(株)

今回、ご意見・議論いただきたい内容



① 各業界におけるビジネス交流・協業の現状やニーズについて

- (例示) • 本社は、〇〇であるため、地域内企業と交流する機会は少ない。
• 〇〇業界では、〇〇系の業界との連携する動きが加速化している。

② どのような場や仕組みがあればビジネス交流や協業が促進されると考えるか

(市や支援機関に求めるものを含む)

- (例示) • ビジネス交流イベント、市内企業の製品展示会
• 行政による伴走支援 等